

経済産業省の女性活躍に向けた取組

令和6年8月21日

経済産業政策局経済社会政策室

女性リーダー育成研修：WIL（Women's Initiative for Leadership）

- 将来のリーダー候補の女性向けに、経営者に必要な高い視座の獲得・人的ネットワーク構築の機会を提供することを目的として、平成27年6月に創設した研修。
- 第1期から第8期にて、将来の経営陣候補として企業から推薦された部長等計265名が参加。うち約50名が執行役員以上として活躍。昨年度よりアルムナイを設立。

1. 参加企業

- 令和4年度から公募枠を設け、製造業、金融業など、幅広い業種・規模の企業が参加。
- 令和6年度（第9期）は、中小企業6社を含む30社を採択。主に、部長職クラス等の女性が対象。

2. 研修内容

▶ 政府関係者・企業経営者等による勉強会

経営層に求められる幅広い知見を深め、視座をより高めていただくため、リーダーシップを持った各界の有識者等を講師に招き、講義と意見交換を実施。

▶ グループ別政策研究

半年間にわたり、グループごとに各テーマに沿った政策議論を行い、提言をとりまとめ。出身企業の経営層やメンターを前にプレゼンを実施し、「最優秀提言」を選定。



第1回（6月21日）集合写真

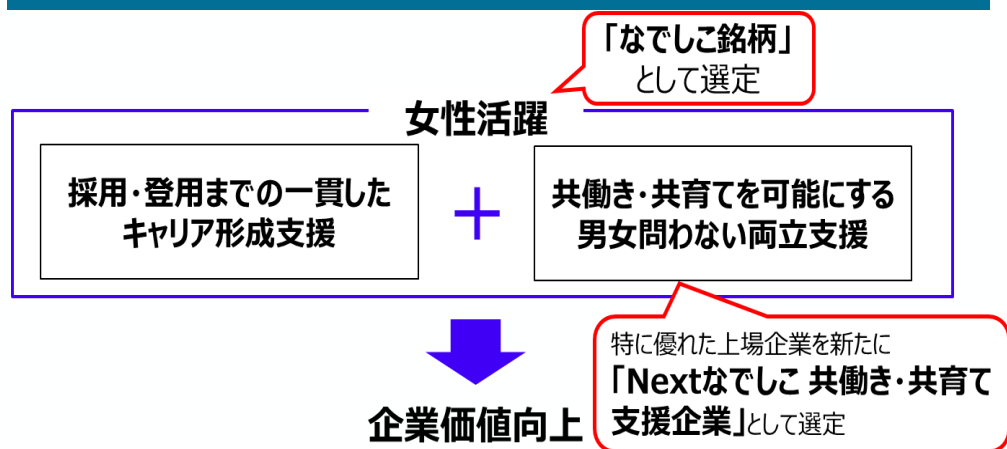
令和5年度「なでしこ銘柄」の実施結果



- なでしこ銘柄は、平成24年度より、経済産業省と東京証券取引所が共同で実施。
- 「女性活躍推進」に優れた上場企業を、「中長期の企業価値向上」を重視する魅力ある銘柄として選定。企業の女性活躍への取組に対する投資家の注目を高めることで、各社の取組の加速化を図る。
- 12回目の令和5年度は、「採用から登用までの一貫したキャリア形成支援」と「共働き・共育てを可能にする男女問わない両立支援」を両輪で進める企業を「なでしこ銘柄」として27社選定した。
- 加えて、「共働き・共育てを可能にする男女問わない両立支援」に優れた企業を、新たに「Nextなでしこ 共働き・共育て支援企業」として16社選定した。
- 令和6年度も令和5年度と同様の方針で実施予定。

■ 令和5年度の「なでしこ銘柄」

「Nextなでしこ 共働き・共育て支援企業」のポイント



■ 調査票の構成

a. 共通調査票項目（Excel調査票）

1	キャリア形成支援の推進状況に関する項目（定量情報）
2	共働き・共育て（両立支援）の推進状況に関する項目（定量情報）
3	経営戦略と紐づいた共働き・共育て（両立支援）に向けた取組（定性情報・選択式）

■ 募集期間

令和5年9月27日（水）～令和5年11月9日（木）16時

いずれかのみ応募、あるいは両方に応募、どちらのパターンでも応募が可能

【参考】令和5年度「なでしこ銘柄」選定企業一覧

	業種	「なでしこ銘柄」選定企業
1	食品	アサヒグループ ホールディングス株式会社
2	食品	味の素株式会社
3	エネルギー資源	出光興産株式会社
4	建設・資材	株式会社LIXIL（注2）
5	素材・化学	株式会社資生堂
6	素材・化学	株式会社コーセー
7	医薬品	中外製薬株式会社
8	医薬品	エーザイ株式会社
9	自動車・輸送機	株式会社アイシン
10	鉄鋼・非鉄	住友電気工業株式会社
11	機械	株式会社技研製作所
12	機械	株式会社小松製作所
13	電機・精密	オムロン株式会社
14	情報通信	SCSK株式会社
15	サービスその他	パーソルホールディングス 株式会社







	業種	「なでしこ銘柄」選定企業
16	電気・ガス	東京ガス株式会社
17	電気・ガス	大阪ガス株式会社
18	運輸・物流	日本郵船株式会社
19	運輸・物流	株式会社商船三井
20	商社・卸売	伊藤忠商事株式会社
21	小売	日本マクドナルド ホールディングス株式会社
22	小売	株式会社丸井グループ
23	銀行	株式会社ゆうちょ銀行
24	銀行	株式会社山陰合同銀行
25	金融（除く銀行）	株式会社大和証券グループ 本社
26	金融（除く銀行）	第一生命ホールディングス 株式会社
27	不動産	三井不動産株式会社

【参考】 「Nextなでしこ 共働き・共育て支援企業」 選定企業一覧

	「Nextなでしこ 共働き・共育て支援企業」 選定企業	業種
1	明治ホールディングス株式会社	食品
2	サッポロホールディングス株式会社	食品
3	日本ガイシ株式会社	建設・資材
4	D I C 株式会社	素材・化学
5	株式会社きもと	素材・化学
6	テルモ株式会社	電機・精密
7	シスメックス株式会社	電機・精密
8	TOPPANホールディングス株式会社	情報通信
9	富士ソフト株式会社	情報通信
10	大日本印刷株式会社	サービスその他
11	住友商事株式会社	商社・卸売
12	株式会社しずおかフィナンシャルグループ ^o	銀行
13	株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ ^o	銀行
14	株式会社かんぽ生命保険	金融（除く銀行）
15	野村ホールディングス株式会社	金融（除く銀行）
16	大東建託株式会社	不動産

女性特有の健康課題による社会全体の経済損失（試算結果）

- 対象は、性差に基づく多数の健康課題のうち、規模が大きく、経済損失が短期で発生するため、職域での対応が期待される4項目（月経随伴症、更年期症状、婦人科がん、不妊治療）※3を抽出。
- 算出方法としては、何らかの症状があるにも関わらず対策を取っていない層の人数に、欠勤/パフォーマンス低下割合/離職率等の要素と平均賃金を掛け合わせた。結果、これら女性特有の健康課題による労働損失等の経済損失は、社会全体で年間約3.4兆円と推計※4される。

経済損失計 (A+B) (年間)※1 計3.4兆円	女性特有				男女双方※3	(参考) 男性特有	
	月経随伴症 	更年期症状 	婦人科がん※2 	不妊治療 	前立腺がん 	更年期症状※4 	
	約0.6兆	1.9兆	0.6兆	0.3兆	0.06兆	1.2兆	
A うち労働生産性損失総額	約5,700億円	約17,200億円	約5,900億円	約2,600億円	約530億円	約10,900億円	
欠勤	約1,200億円	約1,600億円	約1,100億円	約400億円	約110億円	約1,100億円	
パフォーマンス低下	約4,500億円	約5,600億円	約150億円	約50億円	約10億円	約4,000億円	
離職	—	約10,000億円	約1,600億円	約2,200億円	約100億円	約5,800億円	
休職	—	—	約3,000億円	—	約300億円	—	
B うち追加採用活動にかかる費用	—	約1,500億円	約500億円	約340億円	約50億円	約1,100億円	

※1. 各数値の四捨五入の関係で、必ずしも合計が総和と一致しない ※2. 乳がん・子宮がん・卵巣がん
 ※3. 妊娠(不妊)/出産は、“女性”のみの課題ではなく、“男女双方”に関係する課題だが、女性に負担がかりやすい課題”。特に不妊は男性側の身体にも原因があるケースが一定比率を占める。但し今回経済損失を算出する際には、女性側への身体的負担・就労への影響が大きいことから、女性側の就労への影響を算出
 ※4. 「なお、男性の更年期障害については、概ね40歳以降に男性ホルモン(テストステロン)の減少により、女性更年期障害と類似した症状を呈するが、病態が複雑で、まだ十分に解明されていない。」(産婦人科診療診療ガイドライン—婦人科外来編2020、加齢男性性腺機能低下症候群(LOH症候群)診療の手引き)
 (出所) 関連する論文や企業による調査等を踏まえて、ポストン コンサルティング グループ試算(令和5年度ヘルスケア産業基盤高度化推進事業(ヘルスケアサービス市場等に係る調査事業))

(参考) 経済損失の算出ロジック

(例) 月経随伴症

A-1		女性就労者数 (※1)	有症状・ 無行動層の 割合 (※2)	「月経随伴症」 による 欠勤者の割合 (※3)	「月経随伴症」 による欠勤日数 (年間) (※4)	平均賃金 (日給) (※5)	労働生産性 の損失		
欠勤	正規	743万人	×	×	×	×	662億円		
	非正規	557万人	×	×	×	×	490億円		
A-2		女性就労者数 (※1)	有症状・ 無行動層の 割合 (※2)	「月経随伴症」 があっても出勤 する割合(※6)	出勤者のうち 「月経随伴症」 でパフォーマンス が低下する人 の割合(※7)	「月経随伴症」 によるパフォー マンス低下度合 (※8)	「月経随伴症」 でパフォーマン スに影響を受け る日数(年間) (※9)	平均賃金 (日給) (※5)	労働生産性 の損失
業務効率・ パフォーマンスの低下	正規	743万人	×	×	×	×	×	2,791億円	
	非正規	557万人	×	×	×	×	×	1,735億円	

参考：
「有症状・無行動層」＝月経随伴症による何らかの症状があるにも関わらず対策を取っていない層

- ※1: 総務省 労働力調査(基本集計)表6-1 雇用形態、年齢階級別役員を除く雇用者の推移 より15~44歳を対象に2022年のデータから算出
- ※2: 大塚製薬株式会社「女性の健康と仕事に関する調査」(2021年9月)および株式会社フルッタフルッタ「フェムケアに関する意識・実態調査」より算出
- ※3: 独立行政法人労働政策研究・研修機構 「生理休暇と更年期障害に関するアンケート」より、生理痛が「ある・あった」「時々ある・あった」と回答した女性のうち、生理休暇を取得したことがある人の割合を算出
- ※4: Tanaka E, et al. "Burden of menstrual symptoms in Japanese women: results from a survey-based study" Journal of Medical Economics (2013), 16 (11), 1255-66より、月経症状のために過去3か月以内に欠席した総日数から算出(正規: 2.7日/3カ月、非正規: 3.4日/3カ月)
- ※5: 厚生労働省令和4年賃金構造基本統計調査の第6-1表より年間労働日数を260日として15~44歳女性の平均賃金を算出(正規社員は11,443円、非正規社員は8,969円)
- ※6: 独立行政法人労働政策研究・研修機構 「生理休暇と更年期障害に関するアンケート」より、生理痛が「ある・あった」「時々ある・あった」と回答した女性のうち、生理休暇を取得したことがある人を除く割合を算出
- ※7: 株式会社カラダメディカによる女性の健康課題に関する実態調査アンケート(調査時期: 2022/2、調査対象者: JALで働く全社員(有効回答数: 女性社員2,854人、男性社員3,519人))より、「月経による不調が仕事に影響があると感じたことがあるか?」との問いに対し、「全くない」の回答をした人を除く割合を算出
- ※8: ※7同ソースより、月経に伴う症状があると回答した2,386人が「不調を感じている状況での自身の仕事のパフォーマンス」を評価した平均数値の61.7%から算出
- ※9: ※4同ソースより、月経症状のために過去3か月以内に効率が低下した総日数から算出(正規: 5.2日/3カ月、非正規 5.5日/3カ月)

フェムテック等サポートサービス実証事業費補助金（令和6年度）

- フェムテック企業、導入企業、医療機関、自治体等が、連携して実施する、妊娠・出産等のライフイベントと仕事の両立、ヘルスリテラシー向上等の個人のウェルビーイング実現に向けた実証事業に係る費用の一部を補助。
- サポートサービスの普及に係る課題等の解決を促進し、地域に根ざした連携の全国へのヨコ展開を図る。

補助対象事業

- フェムテック等※の製品・サービスを活用した、ウェルビーイング実現に向けた事業
【事業例】・月経、不妊、妊娠・出産、更年期等と仕事の両立支援のためのフェムテック等製品・サービスの PoC 事業
- 希望するライフプランの実現に向けた女性の健康に関する理解促進事業
- 女性の健康やライフイベント（妊娠・出産）に伴う悩みや不安に関する相談事業等

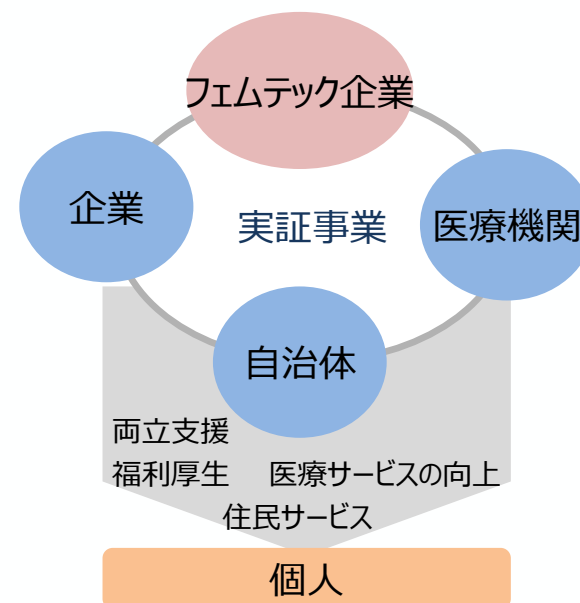
補助対象者

- フェムテック企業、導入企業、医療機関、自治体等による連携体
又は連携体を構成する事業者（単体又は複数を問わない）

補助内容

- 大企業：事業費の1/2以内[上限400万円]、中小企業等：事業費の2/3以内[上限500万円]
- 令和3年度は20件、令和4年度は19件、令和5年度は18件、令和6年度は13件の事業を採択

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



※本事業における「フェムテック等の製品・サービス」とは、女性がライフステージに応じて抱える健康の課題解決に資する事業全般を指しており、技術を利用した事業に限らない。

令和5年度実証事業例（更年期）

「AI・メディカルサイエンスを活用した35歳以上女性向けの更年期パーソナルケア」（株式会社 YStory）

- 更年期症状の場合、診断や適切な治療法を見つけるためのプロセス、また、通院に大きな時間的・心理的負担がかかる。また、症状が多岐にわたることから、自身の症状の管理、変化の把握や情報収集が困難。
- このため、デジタルヘルスケアアプリ『HerLife』を通じて更年期症状がある働く女性に、医学的エビデンスに基づく症状管理アドバイスやセルフケア提案、医師とのデータ共有を通じた効果的な診療支援等を提供。
- こうしたサービスの普及により、医療負担の軽減につなげるとともに、企業にとっては女性従業員の健康促進を通じ労働生産性の向上の実現に貢献していく。



事業体制

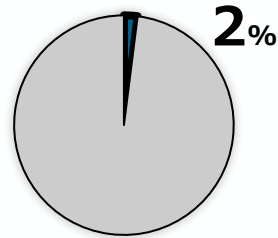
- 代表団体：株式会社YStory
- 参加団体：
京都大学医学部附属病院産科婦人科
特定非営利活動法人健康づくり0次クラブ
- 協力団体：
一般財団法人滋賀保険研究センター

女性起業家支援パッケージ

令和6年7月時点

- スタートアップの起業家に占める女性の割合は少なく、また女性起業家特有の課題も存在することから、**女性起業家支援を総合的に推進**する。

新規上場企業に占める
女性社長の比率



女性起業家が抱える課題

女性起業家は起業家ネットワークへのアクセスが限定的

・起業について相談相手が不在、情報入手先も分からない

資金調達、顧客・販路開拓、財務・税務・法務の各方面で苦勞

・出資判断で妊娠・出産を後ろ向きに評価という声も

女性ベンチャーキャピタリストが少ない

・投資担当平均16.3%

・マネジメント層や投資意思決定層平均9.3%

支援パッケージ

①ロールモデルの創出

- J-Startupにおける女性起業家の割合を2033年までに20%以上を目指す（現在8.7%）
- 令和5年度より女性起業家育成のための海外派遣プログラムを展開。令和6年度も実施予定
- 未踏事業への女性応募拡大のため、女性修了生等による情報発信の機会強化
- 大臣ミッションへの女性起業家参加拡大の継続

②女性起業家支援ネットワーク構築

- 女性起業家支援機関の全国ネットワークである「わたしの起業応援団」を地域ブロック別に拡充し、スタートアップ支援機関と連携しつつ、女性起業家支援プログラムを実施
- スタートアップ支援政府機関プラットフォーム（Plus）において、女性起業家の育成を支援する人材を育成するプログラムの継続

③マッチングの場の提供（JOIC、各種イベント）

- JOIC（Japan Open Innovation Council）による女性起業家ピッチの継続
- J-Startup定例イベント（J-Startup Hour）での女性イベントを継続開催

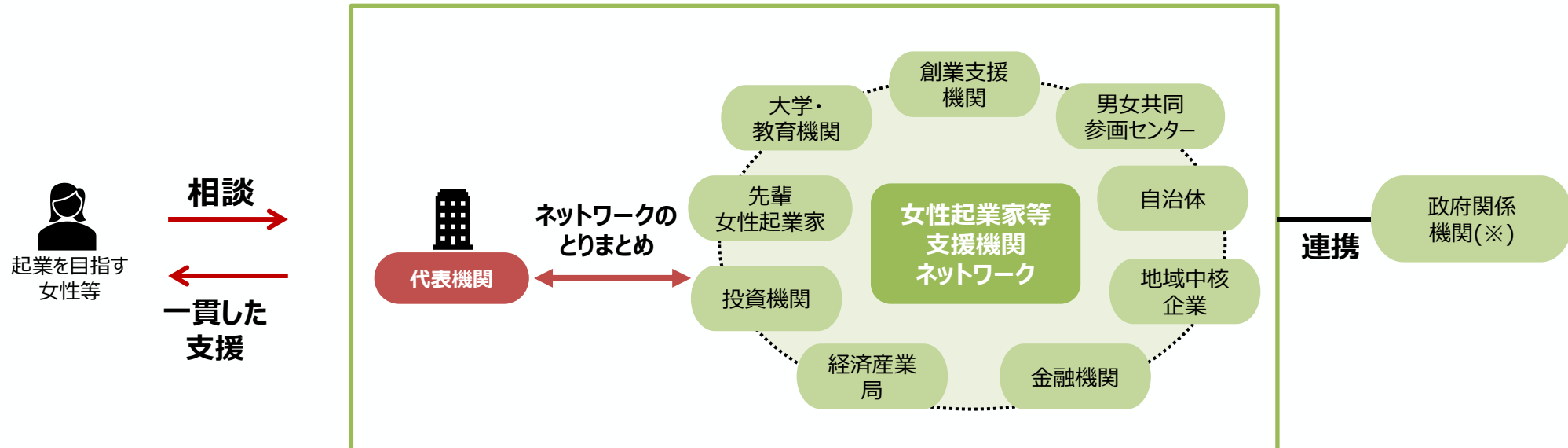
④金融支援

- 日本政策金融公庫の女性、若者/シニア起業家支援
- JICによる女性キャピタリスト育成支援、女性起業家に積極的に投資する方針の民間ファンドへのJIC等の官民ファンドによる出資

女性起業家支援ネットワーク構築

- 2020年度から開始した、女性起業家支援機関のネットワークである「わたしの起業応援団」を、全国どこにいても支援が受けられるよう、地域毎に一貫して支援ができる体制に拡充することに取り組む。
- 具体的には、女性起業家支援の窓口となる代表機関を中心として、金融機関や地域中核企業など様々なステークホルダーを巻き込みつつネットワークを構築し、女性起業家支援に関するノウハウの共有を行うとともに、女性起業家のネットワークイベントや、女性起業家向けのビジネスプラン発表会等を実施する。

地域ネットワークのイメージ



※政府関係機関は、スタートアップ支援政府機関プラットフォーム（Plus）を想定

令和6年度女性起業家支援ネットワーク構築事業

- 「GIRAFFES JAPAN」※¹を事業コンセプトとし女性起業家支援事業を実施
- 全国9地域※²で女性起業家に対して一貫した支援を提供するネットワークを構築
- 事業計画に対する助言や支援者とのマッチングに向けたプログラム等を実施

※1 Giraffe（キリン）の複数形。

高い視座で未来を見ながら、多くの仲間と助け合い共にビジネスを展開する女性起業家を日本中で応援するという事業コンセプト

※2 北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄

活動内容

- 各地域における女性起業家支援ネットワーク構築のサポート
- ネットワーキングイベント 全国9地域で開催
(北海道・東北・関東・中部・近畿・中国・四国・九州・沖縄)
- ビジネスプラン発表会（マッチングイベント）全国4都市で開催
(北海道・関東・中部・九州)
- ビジネスプラン発表会のセミファイナリストに向けたメンタリング
- ビジネスプラン発表会のファイナリストに向けたメンタリング

ホームページ

- 「GIRAFFES JAPAN」のホームページを公開中。
(<https://giraffes.go.jp/>)
- 事業の目的や各地方のネットワークイベントの情報を掲載。

